様式第五号（第十四条の三関係）

記　入　例

（Ａ４）
３１０

登　録　申　請　書

（第一面）

2.4cm
3cm
カラー写真

宅地建物取引業法第19条第１項の規定により、同法第18条第１項の登録を申請します。

令和　５　年　４　月　１　日

北海道知事　様

郵便番号　（０６０－８５５８）

申請者　住　　所　札幌市中央区北３条西６丁目１－１２

氏　　名　北海　次郎

受付番号	受付年月日	登録番号
＊	＊	＊

◎申請者に関する事項

項番			
11	フリガナ	ホッカイ　シﾞロウ	
	氏名	北海　次郎	
	生年月日	H 01年 02月 03日	性別 1　1．男　2．女
	郵便番号	060－8558	
	住所市区町村コード	01101	北海 都道府県 札幌 市郡区 中央 区町村
	住所	北３条西７	
	電話番号	011－231－4111	
	本籍市区町村コード	01101	北海 都道府県 札幌 市郡区 中央 区町村
	本籍	北三条西七丁目１番	

確認欄 ＊

市区町村コードが不明な場合は記入不要。

身分証明書に記載された本籍を記入。

◎実務経験に関する事項

項番			
12	実務経験先の免許証番号	（　）	商号又は名称
	実務経験先での職務		
	実務経験先の免許証		
	実務経験先での職務		
	実務経験先の免許証		
	実務経験先での職務		
	合計	年　月間	

実務経験証明書の内容を記入（登録実務講習を受講の方は記載不要）。
免許証番号の記入例（北海道知事　石狩（１）第９９９９９号の場合）
５１（１）９９９９９　と記入。

実務経験のない方は、項番 13 を記入。
認定コードは、「１」を記入。認定年月日は、講習修了年月日を記入。

確認欄 ＊

◎国土交通大臣の認定に関する事項

項番				
13	認定コード	1	認定年月日	R 05年 04月 01日

確認欄 ＊

◎試験に関する事項

項番				
14	合格証書番号	20000000	合格年月日	R 04年 12月 01日

確認欄 ＊

従事先を登録する方は、項番 15 を記入。

◎業務に従事する宅地建物取引業者に関する事項

項番			
15	商号又は名称	株式会社北海道	
	免許証番号	51	（1） 99999

確認欄 ＊

裏面の内容（主な注意点）も確認お願いします。

（第二面）

証　　紙　　欄

（消印してはならない）

備　考

①　申請者は、＊印の欄には記入しないこと。

②　氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで姓と名の間に１文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は１文字として扱うこと。また、「氏名」の欄も姓と名の間に１文字分空けて左詰めで記入すること。

③　「生年月日」、「認定年月日」及び「合格年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たつては、空位の□に「０」を記入すること。

（記入例）

H		０	１	年	０	８	月	２	３	日

［平成元年８月２３日の場合］

M	明治	S	昭和	R	令和
T	大正	H	平成		

④　「性別」の欄は、該当する番号を記入すること。

⑤　「住所市区町村コード」の欄は、都道府県の窓口備付けのコードブック（総務省編「全国地方公共団体コード」）により該当する市区町村のコードを記入すること。

⑥　「住所」の欄は、⑤により記入した住所市区町村コードによつて表される市区町村に続く町名、街区符号、住居番号等を、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれー（ダッシュ）で区切り、上段から左詰めで記入すること。

（記入例）

霞	が	関	２	－	１	－	３		

⑦　「電話番号」の欄は、市外局番、市内局番、番号をそれぞれー（ダッシュ）で区切り、左詰めで記入すること。

（記入例）

０	３	－	３	５	８	０	－	４	３	１	１	

⑧　「本籍市区町村コード」の欄は、都道府県の窓口備付けのコードブック（総務省編「全国地方公共団体コード」）により、本籍地の所在する市区町村のコードを記入すること。なお、外国籍の場合には

９	９	０	０	０	０

と記入すること。

⑨　「本籍」の欄は、⑧により記入した本籍市区町村コードによつて表される市区町村に続く町名、街区符号、住居番号等を、戸籍のとおりに、上段から左詰めで記入すること。なお、外国籍の場合には記入しないこと。

（記入例）

霞	が	関	弐	丁	目	壱	番	参	号

⑩　「免許証番号」の欄は、免許権者については、下表より該当するコードを記入すること。ただし、免許権者が北海道知事である場合には、５１～６４のうち該当するコードを記入することとし、信託会社及び信託業務を兼営する銀行については、（記入例）㋑に従うこと。

（記入例）㋐

０	０

(5)

			１	０	０

［国土交通大臣(5)第１００号の場合］

㋑

９	９

（ ）

				５	０

［国土交通大臣届出第５０番の場合］

00	国土交通大臣	16	富山県知事	32	島根県知事	51	北海道知事　（石狩）
		17	石川県知事	33	岡山県知事	52	北海道知事　（渡島）
02	青森県知事	18	福井県知事	34	広島県知事	53	北海道知事　（檜山）
03	岩手県知事	19	山梨県知事	35	山口県知事	54	北海道知事　（後志）
04	宮城県知事	20	長野県知事	36	徳島県知事	55	北海道知事　（空知）
05	秋田県知事	21	岐阜県知事	37	香川県知事	56	北海道知事　（上川）
06	山形県知事	22	静岡県知事	38	愛媛県知事	57	北海道知事　（留萌）
07	福島県知事	23	愛知県知事	39	高知県知事	58	北海道知事　（宗谷）
08	茨城県知事	24	三重県知事	40	福岡県知事	59	北海道知事　（オホ）
09	栃木県知事	25	滋賀県知事	41	佐賀県知事	60	北海道知事　（胆振）
10	群馬県知事	26	京都府知事	42	長崎県知事	61	北海道知事　（日高）
11	埼玉県知事	27	大阪府知事	43	熊本県知事	62	北海道知事　（十勝）
12	千葉県知事	28	兵庫県知事	44	大分県知事	63	北海道知事　（釧路）
13	東京都知事	29	奈良県知事	45	宮崎県知事	64	北海道知事　（根室）
14	神奈川県知事	30	和歌山県知事	46	鹿児島県知事		
15	新潟県知事	31	鳥取県知事	47	沖縄県知事		

⑪　「実務経験に関する事項」の「商号又は名称」の欄は、左詰めで記入すること。

⑫　「実務経験に関する事項」について記入しきれないときは、欄外に必要事項を記入し、「合計」の欄は、欄外に記入した実務経験を含めて記入すること。

⑬　「期間」の欄は、それぞれ、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たつては、空位の□に「０」を記入すること。

（記入例）

H	0	1	1	1	0	3	～	H	0	2	1	2	3	1		

S	昭和	H	平成	R	令和

［平成元年１１月３日から平成２年１２月３１日までの場合］

⑭　「認定コード」の欄は、下表より該当する認定の内容のコードを記入すること。

1	国土交通大臣が指定する宅地又は建物の取引に関する実務についての講習を修了した者
2	国、地方公共団体又はこれらの出資を伴い設立された法人における宅地又は建物の取得、交換又は処分に関する業務に主として従事した期間が通算して２年以上である者。
3	上記に掲げる者のほか、国土交通大臣が宅地建物取引業法第１８条第１項に規定する宅地又は建物の取引に関し国土交通省令で定める期間以上の業務を有する者と同等以上の能力を有すると認めた者

⑮　「合格証書番号」の欄は、右詰めで記入すること。

⑯　業務に従事する宅地建物取引業者に関する事項の「商号又は名称」の欄は、上段から左詰めで記入すること。

様式第五号の二（第十四条の三関係）

（Ａ４）

実　務　経　験　証　明　書

		（フリガナ） 被証明者氏名	
実務経験先及び在職期間		証　　明　　者	
免　許　証　番　号		免許証番号	国土交通大臣 （　　）第　　号 知事
商　号　又　は　名　称			
職　　務　　内　　容		商号又は名称	
従業者証明書番号			
在　　職　　期　　間	年　　月　　日から 年　　月　　日まで 年　　月間	代表者氏名	
免　許　証　番　号		免許証番号	国土交通大臣 （　　）第　　号 知事
商　号　又　は　名　称			
職　　務　　内　　容		商号又は名称	
従業者証明書番号			
在　　職　　期　　間	年　　月　　日から 年　　月　　日まで 年　　月間	代表者氏名	
免　許　証　番　号		免許証番号	国土交通大臣 （　　）第　　号 知事
商　号　又　は　名　称			
職　　務　　内　　容		商号又は名称	
従業者証明書番号			
在　　職　　期　　間	年　　月　　日から 年　　月　　日まで 年　　月間	代表者氏名	
	在職期間計　　年　月間		

備　考

１　証明は実務経験先の宅地建物取引業者等が行うものとし、申請者が宅地建物取引業者（法人であるときはその役員）であるときは、他の宅地建物取引業者等が証明すること。

２　証明者が法人である場合においては、代表者が証明すること。

３　実務経験先の免許が変更されているときは、区別して記載すること。

様式第六号（第十四条の三関係）

（Ａ４）

誓　　約　　書

私は宅地建物取引業法第１８条第１項第３号から第１２号までに該当しない者であることを誓約します。

年　　月　　日

氏名

北海道知事　様